

---

みずほフィナンシャルグループ

---

第12期 株主の皆さまへ

---

平成25年4月1日～平成26年3月31日



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、株式会社みずほフィナンシャルグループ「第12期 株主の皆さまへ」をお届けいたします。

まず最初に、一部提携ローンに係る行政処分に関しましては、お客さま、株主・関係者の皆さまに、大変なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、改めまして深くお詫び申し上げます。今後、お客さま、株主の皆さま、社会からの信頼回復に努め、金融機関としての社会的責任をより一層果たしてまいります。

### 国内外の経済情勢

さて、最近の経済情勢を顧みますと、世界経済は、先進国を中心として、緩やかな回復の継続が期待できるようになりました。

米国経済は、金融緩和の縮小による影響等には留意する必要があるものの、緩やかな回復が続いております。欧州経済は、債務問題や高水準の失業率が続く

ものの、堅調な回復が続く英国に加え、ユーロ圏においても企業業績が改善するなど、景気は回復基調で推移しております。一方、中国経済については、以前と比べ成長が鈍化しており、今後の動向には留意が必要です。また、その他新興国経済では、一部で弱めの動きが続き、通貨安やインフレ懸念などを背景に引き締めの金融政策が取られやすいことから、当面は成長に勢いを欠くことが懸念される状況にあります。また、ウクライナ等に見られるように地政学リスクには引き続き留意が必要な情勢です。

日本経済は、円安に伴う輸出採算の改善や経済対策・金融政策の効果等により、緩やかな回復が続いており、企業業績も上向きです。消費税率引上げによる一時的な落ち込みはあるものの、先行きの日本経済は徐々に持ち直していくと見られます。

### 平成25年度決算の概要

こうした環境下、当社グループは、平成25年度を初年度とした3年間の中期経営計画『One MIZUHO New Frontierプラン～みずほの挑戦～』において、「銀行・信託・証券」一体戦略を推進してまいりました。

業績面では、初年度に相応しい順調なスタートを切ることができました。平成25年度決算においては、連結当期純利益は〈みずほ〉発足以来の最高益である6,884億円と、年度計画に対して114%の達成率、前年度比22.8%の増益となりました。中期経営計画に掲げた、顧客部門を軸とした安定的・持続的収益構造への質的転換に向けて、着実な成果をあげております。顧客部門が内外とも増収になるとともに、

〈みずほ〉が他社に先駆けて推進してまいりました「銀行・信託・証券」一体戦略でも、One MIZUHO シナジーの年度計画に対する達成率が170%に達するなど、着実な成果があがっております。

次に、自己資本の状況ですが、普通株式等Tier1比率(完全施行ベース、第11回第11種優先株式を含む)は9.08%となり、中期経営計画の目標である8%を上回る水準となっております。

なお、平成25年度の普通株式の年間配当は、前年度の配当額から50銭増額した一株当たり6円50銭、優先株式は所定の配当とさせていただきます。また、株主の皆さまへの利益還元をより適時に行うために、引き続き中間配当(1株あたり3円)を実施いたしました。

### コーポレート・ガバナンス態勢の高度化に向けて

〈みずほ〉はグローバルに展開する金融グループの一員としての社会的役割を果たすべく、ビジネスモデルの進化の更なる加速とともに、取締役会を中心としたガバナンスの強化に取り組んでおります。このたび、その取組の一環として、当社は委員会設置会社に移行いたしました。

委員会設置会社への移行に伴い監督と経営の分離を徹底することによって、取締役会による経営に対する監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの実効性向上を目指してまいります。同時に、取締役会が、経営を担う執行役に対して、業務執行の決定を最大限委任することにより、スピード感のある経営を実施してまいります。また、社外取締役を中心とした

指名・報酬・監査各委員会の活用により、意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保するとともに、取締役会議長を原則として社外取締役とするなど、今後ともガバナンスに関するグローバルな潮流を積極的に採用してまいります。

先般、「コーポレート・ガバナンスガイドライン」を制定し、公表いたしました。これは当社における企業統治システムの基本的な考え方や枠組み、および、委員会設置会社としての取締役会、執行役、指名・報酬・監査各委員会の役割、構成や運営方針を定めたものとなります。

### おわりに

当社グループは、今後も「One MIZUHO」の旗印のもと、グループ戦略である「銀行・信託・証券」一体戦略を着実に遂行してまいります。グローバルで開かれた総合金融グループとして、円滑な資金供給をはじめとするお客さまのニーズに、より一層的確にかつスピード感をもってお応えできるよう取り組むとともに、金融機関としての社会的使命を全うするよう努力してまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続き、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成26年6月

執行役社長  
グループCEO

佐藤康博